



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 データセクション株式会社

コード番号 3905 URL <http://www.datasection.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 澤 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 望月 俊男

TEL 03-6427-2565

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	94	1.2	△0	—	△4	—	△5	—
28年3月期第1四半期	93	—	2	—	5	—	3	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△0.49	—
28年3月期第1四半期	0.32	0.28

※1. 当社は平成27年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	1,046	1,009	95.2	96.46
28年3月期	1,066	1,011	93.8	96.95

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 996百万円 28年3月期 999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	520 ～720	18.2 ～63.7	20 ～150	△29.9 ～425.6	20 ～150	△45.2 ～310.7	10 ～81	△58.8 ～209.3	1.05 ～7.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,327,400 株	28年3月期	10,313,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,314,873 株	28年3月期1Q	9,852,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3「1. 当四半決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に停滞感がみられるほか、中国や新興国の経済成長の鈍化などから輸出が低調で、内需、外需とも一進一退の状況が続いています。イギリスのEU離脱是非を問う国民投票や、欧州各国でのテロの影響など、依然として先行きに対する不透明感は払拭しきれない状況です。一方、昨年度においては、訪日外国人観光客が過去最高を記録するなど、日本経済にとって明るい兆しも見られます。

このような状況の下、当社グループが属するビッグデータテクノロジー/サービス市場は、引き続き新たな需要が創出される状況にあります。

2015年の国内ビッグデータテクノロジー/サービス市場は前年比32.3%増の高い成長率を記録し、市場規模は947億7,600万円(※1)となりました。これは、ビッグデータを用いることにより、ビジネスそのものを変革し、拡大する手段として活用しようとする動きが大企業を中心にみられることが背景にあると見られます。

当社においては、昨年度から取り組んでいる新規サービスの更なる収益化に向けての取り組みを推進しております。具体的には、海外インバウンド事業の受注強化と今後の更なる事業展開を視野に入れたマレーシアへの新規進出を実施しております。その他にもソーシャルリスニングレポートの販路拡大を目的としたベトナム企業との業務提携を結ぶなど、従来から取り組んでいる新規事業の収益化に向けた施策を行っております。

特に、人工知能(ディープラーニング)分野においては、昨年度からサービス提供を行っているWebフィルタリング分野や、マーケティング分野に加え、大手事業者との協業による研究開発への取り組みも開始し、人工知能を活用した新たな収益源の確保に向けた施策を積極的に行っております。

これらの活動の結果、当連結会計年度は、海外インバウンド事業や人工知能(ディープラーニング)分野の大型案件を数多く獲得出来ました。しかしながら、契約の関係上、売上の計上時期は当第2四半期以降となる見通しとなっております。なお、現時点において当第2四半期は対前期比及び当第1四半期対比で大幅な増収を見込んでおります。

以上の結果、売上高、営業利益ともにほぼ計画通りの水準で推移し、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は94百万円、営業損失は0百万円、経常損失は4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円となりました。

(※1: 出典 IDC Japan株式会社)

サービス別の状況は次の通りであります。

#### イ. SaaSサービス

SaaSサービスにおいては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、書き込みアラートサービス「Insight Checker」、テキストマイニングツール「Easy Mining」、事故・災害情報検知サービス「SocialHazard Signage」に加え、前連結会計年度より提供開始した不適切投稿監視サービス「Social Monitor」のリリースも行った結果、契約数も順調に増加しております。

#### ロ. ソリューションサービス

ソリューションサービスにおいては、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に当社グループに蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせ、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。

昨今は、製造業・物流業などから、自社内に保有するさまざまなビッグデータを業務改善に活用したいという企業側の要望もあり、そうしたニーズに基づいた在庫最適化へのビッグデータ活用など、従来の業務領域の枠にとどまらない事業展開を視野に入れた活動にも注力しております。

#### ハ. リサーチコンサルティングサービス

リサーチコンサルティングサービスにおいては、SaaSで提供するサービスだけでは自社の要望を可視化することが困難な顧客に対し、商品やプロモーションに対するロコミの専門家分析や、消費者と企業とのつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。

リサーチコンサルティングサービスの強化施策として、当第1四半期連結累計期間においては、ソリッドインテリジェンス株式会社の新規海外拠点(マレーシア)を設けるなど、リサーチコンサルティングチャンネルの強化を引き続き進めております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、783百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が58百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、263百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円増加いたしました。この主な要因は、無形固定資産が10百万円増加、投資有価証券が37百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、35百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。この主な要因は、前受金が4百万円増えたものの、未払金が19百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加いたしました。この要因は、資産除去債務の利息費用であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,009百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加1百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を5百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月2日に「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	718,509	704,318
受取手形及び売掛金	124,174	65,323
その他	9,429	13,399
流動資産合計	852,113	783,042
固定資産		
有形固定資産	28,772	31,005
無形固定資産	105,624	116,455
投資その他の資産	79,783	116,367
固定資産合計	214,179	263,828
資産合計	1,066,293	1,046,871
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	31,496	11,564
未払法人税等	3,192	2,818
その他	17,640	21,092
流動負債合計	52,329	35,476
固定負債		
資産除去債務	1,988	1,991
固定負債合計	1,988	1,991
負債合計	54,318	37,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	511,642	512,332
資本剰余金	282,745	283,435
利益剰余金	205,457	200,434
株主資本合計	999,845	996,203
新株予約権	7	7
非支配株主持分	12,121	13,192
純資産合計	1,011,974	1,009,403
負債純資産合計	1,066,293	1,046,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	93,785	94,870
売上原価	40,796	42,822
売上総利益	52,988	52,047
販売費及び一般管理費	50,778	52,992
営業利益又は営業損失(△)	2,210	△944
営業外収益		
保険解約返戻金	2,860	—
消費税免除益	248	777
その他	202	86
営業外収益合計	3,312	864
営業外費用		
為替差損	—	2,187
持分法による投資損失	210	2,457
その他	242	168
営業外費用合計	452	4,814
経常利益又は経常損失(△)	5,070	△4,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,070	△4,894
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,732
法人税等調整額	1,178	△2,676
法人税等合計	2,745	△943
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,324	△3,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△878	1,071
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,202	△5,022

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,324	△3,951
四半期包括利益	2,324	△3,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,202	△5,022
非支配株主に係る四半期包括利益	△878	1,071



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。